

会計名			地域猫活動助成事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境保全係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	地域に住みついている飼い主のいない猫に対し、不妊・去勢手術を行い、餌やり等の管理を適正に行う活動（地域猫活動）を支援することで、猫の増加を抑制し、生活環境の保全を図る。	主たる内容	地域猫活動を実施する団体に対し、不妊・去勢手術費用の一部を補助する。 また、手術の際に猫を捕獲するための捕獲器を貸し出す。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地域猫不妊去勢手術費補助金交付要綱、刈谷市地域猫不妊・去勢手術用捕獲器貸出要綱						
		対象者	地域猫活動実施団体	事業期間	平成29年度～令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・団体新規登録数 6団体 ・補助件数 不妊手術 56件 去勢手術 44件 ・補助金額 不妊手術 511千円 去勢手術 214千円 ・捕獲器貸出件数 14件		・団体新規登録数 3団体 ・補助件数 不妊手術 86件 去勢手術 69件 ・補助金額 不妊手術 700千円 去勢手術 281千円 ・捕獲器貸出件数 17件		・団体新規登録数 8団体 ・補助件数 不妊手術 121件 去勢手術 100件 ・補助金額 不妊手術 873千円 去勢手術 396千円 ・捕獲器貸出件数 23件		・団体新規登録数 5団体 ・補助件数 不妊手術 110件 去勢手術 80件 ・補助金額 不妊手術 1,100千円 去勢手術 400千円 ・捕獲器貸出件数 30件	
成果		地域猫活動の活性化に寄与し、市内における所有者のいない猫の増加抑制を図ることができた。							
課題		地域猫活動の認知度を高めるため、効果的な周知方法の検討、各活動団体等の意見を踏まえたうえでの要綱改正の見直しが必要。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		猫の死体回収件数（件）		239	253	232	220	200	
活動指標		延べ登録団体数（団体）		19	22	30	35	45	
他市との比較検証		西三河地域における地域猫活動への補助実施市：豊田市、東浦町							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		774	981	1,269	1,500	合計 1,268,600円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,268,600円		
		一般財源	774	981	1,269	1,500			
	職員人件費②		2,700	3,081	2,240	1,883			
	総事業費（①+②）		3,474	4,062	3,509	3,383			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域猫活動助成事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域猫活動は野良猫の増加を抑制し、地域の住環境に及ぼす問題を改善するために有効な取組であり、制度開始以降、市内の各地で活動が始まっていることから、市民のニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域の野良猫の増加を抑制することで、車に轢かれ道路上などで死亡する猫が減少し、回収業務にかかる経費を削減できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域猫活動は野良猫問題を改善するために有効な取組であり、市民の生活環境を良くするために市として推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域猫活動は、餌やり・不妊去勢手術・フンの管理を一体的に管理する活動であり、市の補助制度を活用することで、地域の住環境の改善に寄与する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市内の地域猫活動の状況の把握に努め、効果を検証することで、今後の事業の方向性を検討する必要がある。					

会計名		環境保全調査事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	公害の防止						
	目的	環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。			主たる内容	水質・大気・ダイオキシン類・騒音・振動・地盤沈下の状況を調査・把握する。 また、必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査や、公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動の測定を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 23工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 ・地下水調査 2回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回		・中小河川調査 11箇所 ・工場排水水質検査 24工場 ・酸性雨調査 1箇所 ・ダイオキシン類調査 1地点 ・騒音・振動調査 21箇所 ・地下水位測定 1箇所 ・悪臭測定 1回 ・土壌汚染調査 汚染判明時 ・地下水調査 汚染判明時	
成果		各調査項目に関して、継続的に調査を実施し、蓄積データの経年比較により、現状を把握することができた。							
課題		どの調査項目に関しても大きな課題は見られないが、中小河川に関しては一部、汚濁度の高い河川があるため、原因調査等を行い、対策を講ずる必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		中小河川調査（箇所）	11	11	11	11	11		
活動指標		騒音・振動調査（箇所）	21	21	21	21	21		
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①	3,472	3,557	3,329	5,724	合計	3,329,040 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	304,700 円	
		一般財源	3,472	3,557	3,329	5,724	委託料	3,024,340 円	
	職員人件費 ②	4,629	5,391	4,480	4,520				
	総事業費（①+②）	8,101	8,948	7,809	10,244				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費	0						
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境保全調査事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	市内の環境の状況を調査、把握することは、市内の環境を保全するためにかかせない問題であり、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通	交通騒音・振動、環境騒音調査を除いては、分析業務は外部委託であるが、分析技術及び精度の確保の観点から費用対効果は妥当と考えられる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い	騒音・振動・悪臭調査は市の所管事務であり、市が主体的に対応すべきである。その他、県の所管事務に関しても、県が市内全域の環境調査を実施することは困難であるため、県を補う形で市も主体的に把握する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い	各種環境の状況について、市民へ調査結果を公開している。また、現状把握により公害の未然防止に努めている。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	全ての項目に関して、現状どおり環境調査を継続的に実施し、市内の環境状況の把握及び保全に努める。				

会計名			環境都市アクションプラン推進事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	環境推進課
款	項	目					担当係	環境政策係
4	1	7						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	低炭素社会					
		施策の内容	地球温暖化対策の推進					
	目的	持続可能で快適な環境都市を実現するため、市民・事業者・行政等が連携・協力し、CO2削減対策を推進する。	主たる内容	環境都市アクションプランに基づく分野別の取組を推進する。 ○産業・エネルギー分野 ○エコモビリティ分野 ○エコライフ分野 ○分野共通				
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン				
		根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律				
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成23年度～令和2年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BD 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		・かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） ・環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 ・かりやeco事業所認定制度実施 認定・更新数 37事業所		・かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） ・環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 ・かりやeco事業所認定制度実施 認定数 1事業所 ・かりやエコマップの改訂	・かりやエコポイントプロジェクト実施（4月～3月） ・環境都市アクションプラン推進会議の開催（書面会議） 1回	・環境都市アクションプラン推進会議の開催 1回 ※一般事務費事業に移行		
成果		・かりやエコポイントプロジェクトを実施し、市民のエコ活動を促進した。 ・環境都市アクションプラン推進会議を書面にて開催し、プランの進行管理・進捗報告等を実施した。 ・エコポイント事業について、事業を終了した。						
課題		・かりやeco事業所認定制度の認定数増加について周知方法を検討する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	エコポイントプロジェクト関係市民だより掲載回数（回）		20	14	7	—	—	
成果指標	エコポイントプロジェクト参加世帯数（世帯）		4,648	5,040	5,112	—	—	
他市との比較検証	県内で本市以外にエコポイント事業を実施しているのは豊田市だけであり、ポイント発行メニューや参加世帯など本市より大規模に行っている。							
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,774	3,499	2,765	0	合計 2,765,182 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 32,000 円	
		一般財源	2,774	3,499	2,765	0	役務費 97,430 円 委託料 2,635,752 円	
	職員人件費 ②		12,345	9,627	6,720	0		
	総事業費（①+②）		15,119	13,126	9,485	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			環境都市アクションプラン推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地球温暖化対策は地球規模の課題であり、その推進のためには、市民、事業者、行政が連携して取り組むことが重要である。本事業は、産業・エネルギー、ライフスタイルなど、多面的に市民・事業者の取組を促進することを目的としており、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	手段としては適切と考えるものの、事業活動・市民活動のCO2排出削減に係る事業効果を費用換算することは困難である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	行政として、率先活動と並行して市民・事業者の活動を促進していくことが必要。総合計画において、「地球温暖化対策の推進」の施策の柱として、環境都市アクションプランの各事業が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	市民、事業者の環境活動を促進する点においては市域全体に効果があるが、意識啓発が主眼となるため、事業の直接的効果を図ることは困難である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
かりやエコポイント事業の終了に伴い、令和2年度をもって事業を終了した。その他の項目については、一般事務費事業にて継続して実施する。					

会計名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。	主たる内容	住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限200千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 実施V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助件数	410件	・補助件数	613件	・補助件数	356件	・補助件数	526件
太陽光発電システム		180件	太陽光発電システム	205件	太陽光発電システム	44件	太陽光発電システム	80件	
HEMS		69件	HEMS	120件	HEMS	89件	HEMS	135件	
エネファーム		85件	エネファーム	116件	エネファーム	87件	エネファーム	130件	
リチウムイオン蓄電システム		69件	リチウムイオン蓄電システム	170件	リチウムイオン蓄電システム	133件	リチウムイオン蓄電システム	166件	
電気自動車等充電システム		1件	電気自動車等充電システム	0件	電気自動車等充電システム	1件	電気自動車等充電システム	5件	
太陽熱 自然循環型		5件	太陽熱 自然循環型	2件	太陽熱 自然循環型	2件	太陽熱 自然循環型	6件	
太陽熱 強制循環型		1件	太陽熱 強制循環型	0件	太陽熱 強制循環型	0件	太陽熱 強制循環型	2件	
太陽熱 空気集熱型		0件	太陽熱 空気集熱型	0件	太陽熱 空気集熱型	0件	太陽熱 空気集熱型	2件	
・補助金額	51,481千円	・補助金額	70,361千円	・補助金額	32,268千円	・補助金額	47,300千円		
成果	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。								
課題	導入状況、システム平均価格、他市の動向、普及促進効果などを踏まえて、補助単価の変更を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	太陽光発電システム導入による年間CO2削減量（t-CO2）		7,000	6,800	7,000	7,200	7,600		
活動指標									
他市との比較検証	安城市 ・HEMS 上限10千円/基 ・エネファーム 上限50千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充電システム 上限50千円/基								
C事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①	51,481	70,361	32,268	47,300	合計	32,268,000円		
	財源	特定財源	6,164	7,477	6,315	8,856	負担金、補助及び交付金	32,268,000円	
		一般財源	45,317	62,884	25,953	38,444			
		職員人件費②	6,944	8,087	7,093	3,390			
		総事業費（①+②）	58,425	78,448	39,361	50,690			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	各種システムの設置は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から有効であることから、必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各種システムの普及促進効果などを踏まえた検討が重要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	設置単価は減少傾向にあるシステムもあるが依然高価なものもあり、導入促進には行政の支援が必要である。総合計画において「エネルギーの有効活用」の施策の柱として、クリーンエネルギーの導入の促進が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	第2次刈谷市環境基本計画にある「創エネ・省エネ設備の導入」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべきである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて、終期の設定、制度の変更などを検討する。					

会計名		路上喫煙防止事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	路上喫煙を防止し、市民等の安心、安全で快適な生活環境を確保する。		主たる内容	路上喫煙禁止区域内での喫煙者に対する指導、啓発を行うとともに、路上喫煙の防止及び路上喫煙禁止区域についての周知を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市路上喫煙の防止に関する条例						
		対象者	市民等、事業所		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・パトロール日数 311日 ・啓発ポスター掲示枚数 91枚 ・啓発チラシ配布枚数 3,999枚 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 154日 ・意見聴取会 1回 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 154日 ・意見聴取会 1回 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発		・パトロール日数 155日 ・禁止区域の指定変更 ・横断幕、デジタルサイネージ等による啓発	
成果		刈谷駅周辺における巡回・指導業務を委託実施することで、路上喫煙による被害の防止を図ることができた。							
課題		路上喫煙防止指導員による巡回や各種広報により、今後も路上喫煙区域の認知度を高め、喫煙マナーの向上を図るよう啓発を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		路上喫煙禁止区域内の吸殻拾得本数（本/週）		108	144	111	100	100	
活動指標		路上喫煙指導人数（人）		686	487	481	400	400	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		4,839	1,810	2,005	2,187	合計	2,005,416円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	49,500円	
		一般財源	4,839	1,810	2,005	2,187	委託料	1,955,916円	
	職員人件費②		3,858	4,621	3,360	0			
	総事業費（①+②）		8,697	6,431	5,365	2,187			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			路上喫煙防止事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境保全係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	路上喫煙は、周囲の人の火傷や衣服の焼け焦げの被害の危険性、受動喫煙による健康被害、吸い殻のポイ捨てによるごみの散乱につながるため、防止に対する市民ニーズも高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	路上喫煙の防止については継続的な監視の必要性があり、環境美化に繋がるという観点から、路上喫煙防止指導員の巡回日等については妥当であると考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	条例に基づき路上喫煙者への指導を行っているため、市が関与していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	健康被害の防止や環境美化に寄与しており、市民サービスへの効果も高いと考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
路上喫煙防止指導員の監視日数やルート等の見直しを行いながら、より効果的な推進をしていく。					

会計名			次世代自動車購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	次世代自動車の導入を促進することにより二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。		主たる内容	次世代自動車を購入する個人及び事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：一律150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 車両本体価格の10% 上限70千円				
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市次世代自動車購入費補助金交付要綱							
	対象者	主たる内容参照			事業期間	平成30年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助件数	770件	・補助件数	76件	・補助件数	67件	・補助件数	133件
EV		17件	EV・PHV	74件	EV・PHV	59件	EV・PHV	117件	
PHV		68件	FCV	1件	FCV	7件	FCV	11件	
HV		680件	超小型電気自動車	1件	超小型電気自動車	1件	超小型電気自動車	5件	
FCV	5件	・補助金額	22,215千円	・補助金額	20,620千円	・補助金額	38,600千円		
超小型電気自動車	0件								
・補助金額	60,643千円								
成果	次世代自動車の普及を促進することで、市内における地球温暖化対策を効果的に進めることができた。								
課題	平成30年9月末の新規登録分まででHV、NGVの補助が終了したため、補助件数は大幅に減少している。今後も、国、県の動向を見ながら、対象車種等について検討が必要である。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	成果指標	EV・PHVの普及台数（台）			456	530	589	706	1,036
活動指標									
他市との比較検証	他市と比較して手厚い補助となっており、特に個人用EV、PHVに対する上限300千円の補助は、トップクラスである。（豊田市については、車両本体価格の5%で上限150千円）。								
C 事業 コスト V	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①	60,643	22,215	20,620	38,600	合計	20,620,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び	交付金	
		一般財源	60,643	22,215	20,620	38,600	20,620,000円		
	職員人件費②	3,858	1,540	1,493	1,507				
	総事業費（①+②）	64,501	23,755	22,113	40,107				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			次世代自動車購入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市民のニーズは高く、地球温暖化対策対策及び経済政策効果は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	補助事業であるため、コスト面の効果は低いが、事務執行は効率的に行えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、環境基本計画及び環境都市アクションプランの中でも環境に配慮した交通手段への移行が明記されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	第2次刈谷市環境基本計画にある「エコカーの普及拡大」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべき事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
次世代自動車の普及状況等の社会情勢や経済情勢を踏まえた上で、制度継続や補助金額が適正かどうかを判断していく。					

会計名 一般会計			高機能換気設備等導入支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	新型コロナウイルス等の感染症の拡大リスクを低減するとともに、建築物から排出される二酸化炭素を削減する。	主たる内容	市内の店舗等に高機能換気設備等の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 補助対象事業1件につき、 上限15万円（補助基本額の6分の1）					
	位置づけ	関連計画		第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン					
			根拠法令	刈谷市高機能換気設備等導入支援事業費補助金交付要綱					
		対象者	市内の店舗等を運営する中小企業	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・補助件数 0件		—	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	補助件数（件）			—	—	0	—	—	
活動指標									
他市との比較検証	市独自の事業								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,613	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,613	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			高機能換気設備等導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	該当設備の設置は、新型コロナウイルス等の感染症の拡大リスクを低減するとともに、地球温暖化防止、省エネルギーの観点からも有効であることから、必要な制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	該当設備の普及促進効果などを踏まえた検討が重要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市内の店舗に積極的な感染症対策を促すため、導入促進には行政の支援が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	第2次刈谷市環境基本計画にある「創エネ・省エネ設備の導入」に合致する事業である。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	基準としている国の補助制度が令和2年度にて終了したため、令和3年3月31日にて事業を完了する。				

会計名			資源回収所設置費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	地域における資源回収所の設置を促し、ごみの減量化と資源の再利用を積極的に推進する。				主たる内容	自主的に常設の資源回収所を設置する自治会に対し、設置費用の一部を補助する。 ○補助率 9/10 ○補助上限額 600千円		
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市資源回収所設置費補助金交付要綱						
		対象者	自治会			事業期間	平成20年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・設置数 1箇所 ・交付額 522千円		・設置数 2箇所 ・交付額 892千円		・設置数 0箇所 ・交付額 0千円		・設置数 2箇所 ・交付額 1,200千円	
成果		常設の資源回収所の設置に伴い、回収量は横ばいとなり、ごみの減量化と資源の再利用を継続して行うことができた。							
課題		自治会に資源回収所設置の意向があっても設置場所の確保が難しい場合がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	補助申請件数（件）			1	2	0	2	2	
成果指標	自治会の資源回収所における資源回収量（t）			1,160	1,056	965	1,300	1,300	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		522	892	0	1,200	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	522	892	0	1,200			
	職員人件費②		772	1,155	1,120	1,507			
	総事業費（①+②）		1,294	2,047	1,120	2,707			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			資源回収所設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	持続可能な循環型社会への転換が望まれている中、市民の分別意欲の向上を図り、リサイクル率の向上へと寄与させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域コミュニティの活性化、分別収集コストの削減、資源物の排出機会の向上。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	一般廃棄物の処理責任は市にあり、市が主体となっており、ごみの減量化・資源化をすべきである。総合計画において、資源回収の支援を実施し、ごみの減量を推進することを明記している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	資源回収所は拠点回収等より回収率がよい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
回収量は減少傾向にあるが、リサイクル推進のため、引き続き市としてごみの資源化への支援が必要となる。					

会計名 一般会計			狂犬病予防事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	5					担当係	環境保全係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	狂犬病予防法						
		対象者	市民		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・総登録頭数 7,377頭 （新規登録 456頭） ・注射頭数 6,604頭 ・集合注射の実施 7日間25箇所		・総登録頭数 7,302頭 （新規登録 541頭） ・注射頭数 6,465頭 ・集合注射の実施 7日間25箇所		・総登録頭数 7,133頭 （新規登録 577頭） ・注射頭数 6,333頭 ・集合注射の実施 5日間19箇所		犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施 集合注射の実施	
成果		狂犬病予防注射未接種の飼い主に対し再度案内状を送付することにより接種率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。							
課題		体調不良等の理由以外で予防注射未接種の飼い主への啓発。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		狂犬病予防接種率（％）			89.5	88.5	88.7	92.0	92.0
指標									
他市との比較検証		令和2年度接種率 碧南市 80.1%、安城市 91.8%、知立市 79.2%、高浜市 63.6%							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,942	3,977	4,354	5,194	合計	4,354,233 円	
	財源	特定財源	4,942	3,977	4,354	5,194	報酬	1,301,640 円	
		一般財源	0	0	0	0	職員手当等	148,431 円	
	職員人件費 ②		3,858	3,851	2,613	3,013	報償費	1,000 円	
	総事業費（①+②）		8,800	7,828	6,967	8,207	旅費	37,050 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		犬登録手数料					
4年度以降の事業費見込		0		犬鑑札再交付手数料					
				狂犬病予防注射済票交付手数料					
				負担金、補助及び交付金				45,480 円	

会計名 一般会計			環境フェア啓発事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。	
		基本施策	低炭素社会							
		施策の内容	環境意識の高揚							
	目的	環境教育のひとつの場として、市民の環境に対する意識高揚を図る。					主たる内容	刈谷わんさか祭り等の開催に合わせて環境フェアを実施し、市民の環境に対する意識高揚を図る。		
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		環境ブース設営（内容） ・エコポイントPR ・アクリルたわし作り ・環境キャラクターの着ぐるみによる啓発活動		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止		環境ブース設営（予定） ・アクリルたわし作り		
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		実施回数（回）			1	1	—	1	1	
成果指標		参加者数（人）			346	303	—	600	600	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		219	239	0	204	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	219	239	0	204				
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,120	2,637				
	総事業費（①+②）		1,376	1,394	1,120	2,841				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		合併処理浄化槽設置整備補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境保全係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚						
	目的	合併処理浄化槽の導入を促進することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。		主たる内容	生活排水処理対策として、下水道法第4条第1項に基づき策定された事業計画に定められた予定処理区域以外の地域に既存の単独処理浄化槽またはくみ取り便槽を廃止し、合併処理浄化槽を設置する人に、国、県、市が協力して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市循環型社会形成推進地域計画						
			根拠法令	刈谷市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱					
		対象者	主たる内容参照		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助単価 ①建築確認申請を伴う場合 5人槽70千円 7人槽90千円 10人槽125千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽444千円 7人槽486千円 10人槽576千円 ③単独処理浄化槽の撤去費用90千円 ・補助件数 29件 ・交付総額 2,701千円		・補助単価 ①建築確認申請を伴う場合 5人槽40千円 7人槽60千円 10人槽90千円 ②単独又はくみ取りからの転換の場合 5人槽444千円 7人槽486千円 10人槽576千円 ③単独又はくみ取りの撤去費用90千円 ④宅内配管の工事費用200千円 ・補助件数 17件 ・交付総額 4,706千円		・補助単価 ①単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽444千円 7人槽486千円 10人槽576千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去費用90千円 ③宅内配管の工事費用300千円 ・補助件数 8件 ・交付総額 6,359千円		・補助単価 ①単独処理浄化槽又はくみ取り便槽からの転換の場合 5人槽384千円 7人槽462千円 10人槽585千円 ②単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去費用90千円 ③宅内配管の工事費用300千円	
成果		事業計画に基づき交付事務を行うことができ、水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数は昨年度より増加したが、依然として単独処理浄化槽を使用する家庭が多数あり、転換の補助制度に対する啓発については今後も周知していく必要がある。							
		指標名称（単位）			実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
活動指標	転換に対する補助件数（件）			1	5	8	12	12	
成果指標	市内の単独処理浄化槽数（基）			10,765	10,703	10,658	10,400	10,200	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,701	4,706	6,359	9,144	合計 6,359,000 円		
	財源	特定財源	540	1,349	3,390	4,915	負担金、補助及び交付金 6,359,000 円		
		一般財源	2,161	3,357	2,969	4,229			
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,240	2,637			
	総事業費（①+②）		5,016	7,016	8,599	11,781			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		循環型社会形成推進交付金（国）					
4年度以降の事業費見込		0		浄化槽設置費補助金（県）					

会計名		放置自動車廃物判定等事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	環境推進課			
款	項					目	担当係	環境保全係		
4	1					7				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	放置自動車に対し廃物判定等を行うことにより、公共の場所の機能の保全を図るとともに、良好な都市環境の形成に資する。	主たる内容	公共用地に放置された自動車について、廃物判定委員会において廃物判定を行い適正に処理する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・放置自動車廃物判定委員会開催 1回		・放置自動車廃物判定委員会開催 2回		・放置自動車廃物判定委員会開催 0回		・放置自動車廃物判定委員会開催 4回		
成果		令和2年度中に新規発見された放置自動車について適正に処理することができた。								
課題		放置自動車は年々減少傾向にあるが、放置自動車の発生抑制に対する効果的な啓発方法の検討が必要。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		廃物判定委員会依頼件数（件）			0	3	0	0	0	
活動指標		放置自動車新規発見台数（台/年）			12	7	8	5	5	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	56	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	20				
		一般財源	0	0	0	36				
	職員人件費 ②		1,543	2,696	2,240	2,637				
	総事業費（①+②）		1,543	2,696	2,240	2,693				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			環境教育実践事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	環境推進課	
4	1	7					担当係	環境政策係	
							環境保全係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。		主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供する。 また、水生生物調査、エコクッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、保育園 小学校、全中学校 水生生物調査 小学校1校 97人 各種環境講座（市民対象） 120人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼稚園、保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校1校 109人 各種環境講座（市民対象） 113人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、保育園 全小学校、全中学校 水生生物調査 小学校2校 150人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、全保育園 全小学校、全中学校 各種環境講座（市民対象） 170人 生物多様性講座（市民対象） かりや環境学習ガイドブックの作成 	
成果		地球温暖化対策としてのグリーンカーテンづくりや水の汚濁度合を把握するための市内河川における水生生物調査を通して、子供たちの環境意識の高揚を図ることができた。また、かりや環境学習ガイドブックを作成することで、市民の環境学習の機会の充実を図ることができた。							
課題		市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		グリーンカーテン実施園・校数（園・校）			53	55	54	59	59
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,610	1,666	1,639	2,707	合計 1,638,907 円		
	財源	特定財源	1,101	528	670	510	需用費 1,638,507 円		
		一般財源	509	1,138	969	2,197	役務費 400 円		
	職員人件費 ②		4,629	6,546	5,600	3,767			
	総事業費（①+②）		6,239	8,212	7,239	6,474			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり 環境活動・学習推進事業交付金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地球温暖化対策推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	地球温暖化対策の推進						
	目的	家庭などにおける地球温暖化防止のための取り組み支援や啓発を行う。			主たる内容	家庭でできる地球温暖化対策として、省エネ啓発機器（省エネナビ、ワットアワーメーター、エコドライブナビ）の貸出しを行う。また、グリーンカーテンコンテストでは参加者に資材を提供し、優秀者を表彰するとともに、市が定めるエコライフデーに小学2年・5年、中学2年にチェックシートを配布し、CO2削減に対する取組を推進する。			
	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・グリーンカーテンコンテスト 129人 ・啓発機器貸出 2件 ・エコライフデー 11,615人		・グリーンカーテンコンテスト 126人 ・啓発機器貸出 1件 ・エコライフデー 11,109人		・グリーンカーテンコンテスト 124人 ・啓発機器貸出 5件		・グリーンカーテンコンテスト 200人 ・啓発機器貸出 10件 ・エコライフデー 12,500人	
成果		各事業の実施により、個人や家庭で取り組める身近な省エネ行動の啓発やその効果の見える化を行い、取組の継続・発展を図った。							
課題		参加者の拡充を図るための、効果的な周知方法について検討が必要。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	グリーンカーテンコンテスト参加者数（人）	129	126	124	200	250			
成果指標	エコライフデー参加者数（人）	11,615	11,109	—	12,500	12,500			
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	542	507	416	857	合計	415,773 円		
	財源	特定財源	196	170	147	160	報償費	38,280 円	
		一般財源	346	337	269	697	需用費	377,493 円	
	職員人件費 ②	2,700	1,925	2,613	2,260				
	総事業費（①+②）	3,242	2,432	3,029	3,117				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			環境支援員育成事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境保全係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	環境に対しての知識を持ち、行政と市民の中間的役割を果たすことができる人材を育成し、市民への啓発、指導を行うことにより、市民の環境に対する意識向上を図る。			主たる内容	環境問題に対して意識の高い市民を募集して、育成講座を実施する。受講生は育成講座で本市の環境等を学び、環境に関する幅広い知識を身につける。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画							
		根拠法令	刈谷市環境支援員設置要綱							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 環境支援員連絡会の実施 わんさか祭り等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 外来種対策の実施 		<ul style="list-style-type: none"> わんさか祭り等イベントでの環境啓発活動 市民を対象とした環境講座の実施 外来種対策の実施 連絡協議会の実施 2回 		中止				
成果		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。								
課題		個々人の活動をより充実させるため、環境支援員に対するスキルアップ講座等の実施が求められる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		環境支援員育成講座修了者数（人）			50	50	50			
活動指標		環境支援員が講師を務める講座等の開催（回）			6	6	0			
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		39	22	0	0	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	39	22	0	0				
	職員人件費 ②		3,086	3,851	1,493	0				
	総事業費（①+②）		3,125	3,873	1,493	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			資源回収奨励報償事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	環境推進課		
款	項	目					担当係	環境政策係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。			主たる内容	古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
		根拠法令	刈谷市資源回収奨励報償金交付要綱							
		対象者	資源回収実施団体へ登録している団体	事業期間	平成2年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・実施団体数 127団体 ・総回収量 2,930,003kg ・交付額 19,691千円		・実施団体数 127団体 ・総回収量 2,648,479kg ・交付額 17,857千円		・実施団体数 120団体 ・総回収量 2,431,462kg ・交付額 16,397千円		・総回収量 3,200,000kg		
成果		ごみの減量化と資源の再利用の促進及び市民の環境への意識向上を図るため、資源回収実施団体へ報償金を交付し、一定の効果をj得ることができた。								
課題		適正な報償単価について常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	集団回収による資源回収量（t）			2,930	2,648	2,431	3,200	3,300		
指標										
他市との比較検証	他市と比較して、手厚い報償金額となっている。 (kg当たり平均金額…安城市：7円、碧南市：6円、豊田市・西尾市・大府市：5円、高浜市3.6円)									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		19,691	17,857	16,397	23,718	合計		16,397,341円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		16,397,341円	
		一般財源	19,691	17,857	16,397	23,718				
	職員人件費②		1,543	1,540	1,867	2,260				
	総事業費（①+②）		21,234	19,397	18,264	25,978				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費			0							
4年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			資源回収社会貢献事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	2	2					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	小中学校の児童・生徒及びその保護者の分別意識を高めるとともに、回収量に応じた環境啓発用品の配布により、環境全般に関する意識の向上を図る。			主たる内容	市内全小中学校等で集めた牛乳パックとペットボトルキャップを回収し、回収量に応じて刈谷市オリジナルの環境啓発用トイレトペーパーを配布する。 牛乳パックは資源として売払い、キャップはリサイクル業者等を通じてワクチンを全世界の子どもたちに送る活動に活用する。				
	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン								
	根拠法令									
	対象者	市内小中学生及びその保護者等			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・ちり紙交換数 8,604個 ・ワクチン本数 5,724本		・ちり紙交換数 7,873個 ・ワクチン本数 4,977本		・ちり紙交換数 7,865個 ・ワクチン本数 4,609本		・ちり紙交換数 10,000個 ・ワクチン本数 6,500本		
成果		平成20年に開始した小中学校のキャップ総回収量が、平成30年6月時点で累計5,000万個を達成した。ワクチンを送る社会貢献活動を通じて、リサイクルに対する意識の向上が図られている。								
課題		幼児（稚）園、保育園等に事業を拡大するかどうか検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		ペットボトルキャップ回収量（kg）			11,448	9,953	9,217	13,000	14,000	
活動指標		牛乳パック回収量（kg）			3,346	3,459	3,947	5,000	5,200	
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		2,696	2,360	2,512	2,865	合計 2,512,400円			
	財源	特定財源	35	38	30	18	需用費 862,400円			
		一般財源	2,661	2,322	2,482	2,847	委託料 1,650,000円			
	職員人件費②		1,543	1,540	1,493	2,637				
	総事業費（①+②）		4,239	3,900	4,005	5,502				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		資源売却収入						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			生ごみ処理機器購入費補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	環境推進課	
款	項	目					担当係	環境政策係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	生ごみ処理機器の購入費を補助することにより、生ごみ処理機器の普及を促進し、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量及び市民の減量意識の向上を図る。		主たる内容	市内の販売指定店で生ごみ処理機、コンポストを購入した市民に対して、補助金を交付する。 ○補助単価 生ごみ処理機 補助率1/2、上限30千円 コンポスト 補助率1/2、上限 5千円				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市一般廃棄物処理基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン						
		根拠法令	刈谷市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 35基 コンポスト 13基 ・補助金額（計） 995千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 31基 コンポスト 16基 ・補助金額（計） 898千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 48基 コンポスト 19基 ・補助金額（計） 1,222千円		・補助対象機器（基数） 生ごみ処理機 40基 コンポスト 20基 ・補助金額（計） 1,300千円	
成果		生ごみ処理機器購入を促すことにより、機器を購入した各家庭のごみ減量化を図ることができた。							
課題		さらなる普及啓発に向けて、今後の周知啓発について検討が必要。現在生ごみ処理機とコンポスト容器の2種類が補助対象機器となっているが、処理機器の分類の仕方を再検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	補助金額計（千円）	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
指標		995	898	1,222	1,300	1,300			
他市との比較検証	近隣各市でも同様の補助事業は実施している。補助金額（割合）についてはばらつきがあるが、刈谷市は平均的な補助水準となっている。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	995	898	1,222	1,300	合計 1,222,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,222,000 円		
		一般財源	995	898	1,222	1,300			
	職員人件費 ②	1,157	1,155	1,120	1,883				
	総事業費（①+②）	2,152	2,053	2,342	3,183				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							